

第1編 下水道共通編

第1章 総則

第1節 一般事項

1-1-1-1 提出書類

受注者は、工事の着手、施工及び完成にあたって、別紙「工事関係提出書類（共通編）」に記載する提出書類を指定期日までに提出しなければならない。尚、承認された事項を変更しようとするときは、その都度承認を受けるものとする。

その他監督員が指示するものについては、別途提出すること。

1-1-1-2 施工計画書

1. 受注者は、工事着手前又は施工方法が確定した時期に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等について現場に則した施工計画書を監督員に提出しなければならない。受注者は施工計画書を遵守し工事の施工に当たらなければならない。

この場合、受注者は、施工計画書に次の事項について記載しなければならない。また、監督員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。ただし、受注者は維持工事等簡易な工事においては監督員の承諾を得て記載内容の一部を省略することができる。

- (1) 工事概要
- (2) 工事施工範囲
- (3) 計画工程表
- (4) 現場組織表
- (5) 指定機械
- (6) 主要機械
- (7) 主要資材
- (8) 承諾図書提出予定
- (9) 施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）
- (10) 施工管理計画
- (11) 安全管理対策及び安全衛生管理体制組織表
- (12) 緊急時の体制及び対応
- (13) 交通管理
- (14) 環境対策
- (15) 仮設工事
- (16) 現場作業環境の整備
- (17) 再生資源の利用と促進と建設副産物の適正処理方法
- (18) 過積載防止対策

- ① 土砂等運搬量
- ② 土砂等搬出先
- ③ 運搬方法
- ④ 運搬経路
- ⑤ 仮置き場の有無及び仮置き場の場所
- ⑥ 土砂等の掘削及び運搬に係る受注者名
- ⑦ 積載量の管理・点検方法
- ⑧ 積載量監視責任者
- ⑨ 工事関係者への過積載防止の周知・啓発活動その他必要な事項

(19) 下水道管渠内工事等作業中止基準

(20) 雨水管渠（合流管渠を含む）工事が含まれる場合

(21) 建設発生土受入契約書（又は見積書）の写し

(22) その他

2. 下水道管渠内工事等作業中止基準について

(1) 作業開始前（予防的な対応）

以下のいずれかの場合には、作業は開始しない。

① 当該作業箇所または上流部に係る気象区域に洪水または大雨注意報・警報が発令された場合

② 当該作業箇所または上流部に降雨や雷が発生している場合

(2) 作業開始後（事後的な対応）

以下のいずれかの場合には、作業を中断し、一時地上に退避させ、速やかに発注者へ工事等への中止の報告を行う。

退避に際しては、人命を最優先とする。

① 当該作業箇所または上流部に係る気象区域に洪水または大雨注意報・警報が発令された場合

② 当該作業箇所または上流部に降雨や雷が発生している場合

(3) 作業開始・再開の条件

作業の開始再開にあたっては、次の事項の全てが満足された時点で、現場責任者が発注者と確認のもと工事等を再開する。

① 当該作業箇所または上流部に係る気象区域に洪水または大雨注意報・警報が発令されていないこと。

② 当該作業箇所または上流部に降雨や雷が発生していないこと。

③ 管内の水位を観測し、事前の調査に基づく通常水位と変わらないこと。

3. 雨水管渠（合流管渠を含む）工事が含まれる場合においては下記の内容を遵守すること。

(1) 安全管理計画

受注者は、安全管理計画（①～④の内容）を明記した施工計画書を作成し、監督員の確認を得ると共に、その内容について作業員への周知徹底を図ること。

- ① 現場特性の事前把握
- ② 工事等の中止基準・再開基準の設定
- ③ 迅速に退避するための具体的な対応策の設定
- ④ 日々の安全管理の徹底

(2) 気象状況を迅速に把握するシステムの構築

急激な気象変動などの気象情報を迅速に取得するため、気象担当者を選任し、情報収集を行うこと。また、気象担当者の携帯電話に、注意報および警報の自動配信システムの配備を行うこと。

「大阪府防災情報メール」

気象・地震・津波情報、災害時の避難勧告・指示などの防災情報について、メールで配信するもの。

(touroku@osaka-bousai.net)

「レーダー・ナウキャスト」気象庁のホームページから入手

(<http://www.jma.go.jp/jp/radnowc>)

民間業者による気象情報サービスと連動活用

(3) 平時から安全対策の取組を行うこと。

- 4. 受注者は、施工計画書の内容に変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を監督員に提出しなければならない。
- 5. 受注者は、施工計画書を提出した際に、監督員から修正・指示された事項を詳細に記載した施工計画書を指示された時まで提出しなければならない。
- 6. 施工計画書の作成にあたっては、本編第4章第6節「施工計画書作成例」を参考にすること。

1-1-1-3 工事打合せ簿・作業日報

- 1. 受注者は、工事打合せ簿、月報を遅延なく提出しなければならない。
- 2. 工事打合せ簿の書式は、所定の様式を標準とする。受注者から請求があれば書式データを提供するものとする。
- 3. 月報の書式は、所定の様式を標準とする。受注者から請求があれば書式データを提供するものとする。
- 4. 工事施工にあたり、発注者からの通知、報告、提出、指示、承諾、協議及び受注者からの報告、提出、承諾、協議、依頼については、原則として工事打合せ簿により行う。工事打合せ簿及び月報は2部作成し、発注者及び受注者が確認後それぞれ1部を保管する。

第3節 安全管理

1-1-1-4 工事中の安全確保

1. 受注者は、下水処理場、ポンプ場等の稼働状況と関連する施設において工事の施工もしくは作業（この場合においては通路等使用及びあらゆる立ち入りを含む）する場合、事前に当該施設管理者と十分に打合せを行ったうえで、安全を図るとともに、工事を施工しなければならない。
2. 受注者は、工事の実施に先立ち、監督員及び埋設物管理者と工事の各段階における工事の実施方法、埋設物の防護方法等について、十分に協議しなければならない。
なお、工事の実施方法、埋設物の防護方法等について、工事関係者全員（工事従事者を含む）に周知徹底を図り、事故防止に努めなければならない。
3. 受注者は、工事現場において杭、矢板等を打設し、または、穿孔等行う必要がある場合、埋設物が無いことがあらかじめ明確である場合を除き、埋設物の予測される位置を深さ2メートル程度まで試験堀（設計図書の定めがある場合は当該規定による。）を行い、それ以上深い所については確実な方法で探査しなければならない。埋設物の存在が確認されたときは、布掘りまたはつぼ掘りを行ってこれを露出させなければならない。
4. 受注者は、埋設物に近接して掘削を行う場合、周辺の地盤のゆるみ、沈下等に注意するとともに、必要に応じて監督員及び埋設物管理者と協議し、埋設物の保安上必要な措置を講じなければならない。
5. 受注者は、可燃性物質輸送管等の埋設物付近において、溶接機、切断機等火気を伴う機械器具を使用してはならない。ただし、やむを得ない場合は、事前に監督員及びその埋設物管理者と協議の上、施工確認を受けるとともに、保安上必要な措置を講じなければならない。
6. 受注者は、埋設物に関する緊急時の連絡先を把握しておかねばならない。
7. 受注者は、地下埋設物等に異常を発見した場合は、応急措置を講じ、直ちに埋設物管理者に連絡し、その指示を受けるとともに監督員に状況を連絡しなければならない。

1-1-1-5 交通安全管理

受注者は、ダンプトラック等の大型輸送機械での大量の土砂、工事用資材等の輸送をともなう工事は、事前に関係機関と打合せのうえ、交通安全等輸送に関する必要な事項の計画を立て、施工計画書に記載しなければならない。なお、受注者はダンプトラックを使用する場合、「直轄工事におけるダンプトラック過積載防止対策要領」（平成5年7月19日付け建設省技調発第161号、建設省営監発第32号）に従うものとする。